

令和6年度（2024年度）

管理事業名	情報システム運用事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営				
						政策 1 行政資源の効果的活用				
						施策 4 ICTの利活用				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	行政経営部	予算執行 所属		デジタル政策室						
事業の目的と概要										
【目的】・情報システムの安定的な稼働を図り、市民へのサービス提供及び組織内部での事務処理を円滑に行えるようにする。 ・第4期情報化推進計画に基づく情報化を進め、計画の基本理念である「分野を超えたICTの利活用」の実現を図る。										
【概要】・住民情報系システムに関する機器等の運用及び保守管理 ・行政事務系システムに関する機器等の運用及び保守管理 ・情報通信ネットワークに関する機器等の運用及び保守管理 ・情報セキュリティ管理に関する組織運営 ・情報化推進に関する組織運営										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
行政事務系システム稼働率	%	99.83	100.00	100.00	機器の故障やネットワーク障害等の発生に起因する稼働停止時間を除いた、行政事務系システムの稼働率
住民情報系システム稼働率	%	100.00	99.77	99.91	機器の故障やネットワーク障害等の発生に起因する稼働停止時間を除いた、住民情報系システムの稼働率

II 活動実績・成果

【成果指標1】行政事務系システム稼働率についての評価 ・システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的に運用した。 【成果指標2】住民情報系システム稼働率についての評価 ・サーバの電源障害により住民情報系PCの利用ができなくなったことで、2時間程度市民サービスへの影響があった。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものは、物件費1,252,819千円(69.5%、昨年度比13.9ポイント増)、減価償却費352,752千円(19.5%、同10.3ポイント減)、給与関係費148,749千円(8.2%、同4.0ポイント減)である。うち、物件費の増加は、新共通基盤システム構築に要する委託料の増などによるものである。	
--	--

III 課題と今後の取組

多様な働き方の促進やセキュリティリスク対応のため、日々進歩するICT技術の導入や強化が求められる一方で、物価高騰の影響もあり、年々増加するシステムや機器の調達・運用保守に要する費用の抑制を図っていくことが課題となっている。 また、令和6年4月策定の「吹田市デジタル政策（バージョン1.0）」の実現に向けて、外部環境やICT技術の急速な変化・進歩への対応、情報セキュリティの十分な確保、多様化する市民ニーズの把握といった点が今後の課題になると認識している。	今後は、ICTを活用した業務改善による市全体のコスト削減に加え、仕様や調達方法の精査による調達コストの圧縮、国・府補助金の積極的活用などにより、費用の抑制に努めていく。 また、デジタル政策支援事業者を始めとした専門人材による支援、助言を受けながら、先進自治体における先行事例の調査や学習を進め、施策に反映することで、自治体DXの取組を推進し、安心・便利なデジタル行政サービスの実現に向けて取り組んでいく。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	308,252	358,077	49,825
未収金	729	-	△729	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	12,568	12,421	△147
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	295,684	345,656	49,972
有形固定資産	792,437	1,019,928	227,491	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	604,977	763,257	158,280
建物・工作物	3,026	2,560	△466	地方債	-	-	-
リース資産	789,412	1,017,368	227,957	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	113,128	107,223	△5,905
無形固定資産	49,741	38,146	△11,595	リース債務	491,849	656,034	164,185
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	913,229	1,121,334	208,105
建物・工作物	-	-	-	純資産	△70,321	△63,259	7,061
建設仮勘定	-	-	-	地方債	-	-	-
重要物品	0	0	-	長期借入金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
出資金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債の部合計	913,229	1,121,334	208,105
基金	-	-	-	純資産	△70,321	△63,259	7,061
徴収不能引当金	-	-	-	地方債	-	-	-
その他債権	-	-	-	長期借入金	-	-	-
資産の部合計	842,908	1,058,074	215,167	退職手当引当金	-	-	-
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債及び純資産の部 合計	842,908	1,058,074	215,167

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	13,464	20,547	69,915	49,368
府支出金（経常費用充当）	-	1,799	599	△1,200
財産収入	-	-	-	-
寄附金	8,313	12,150	12,249	99
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	47,288	64,984	74,647	9,663
経常収入 小計 (a)	69,066	99,481	157,410	57,930
給与関係費	161,324	149,255	148,749	△507
物件費	525,570	677,943	1,252,819	574,876
維持補修費	1,607	10,064	8,098	△1,967
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,056	7,142	15,425	8,283
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	326,954	364,080	352,752	△11,328
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	14,044	12,568	12,421	△147
退職手当引当金繰入額	20,220	△5,278	2,820	8,098
支払利息	564	2,254	7,697	5,443
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	1,057,340	1,218,028	1,800,781	582,752
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△988,275	△1,118,548	△1,643,371	△524,823
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△988,275	△1,118,548	△1,643,371	△524,823
一般財源充当額	1,032,979	1,118,351	1,650,432	532,081
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	44,705	△197	7,061	7,258

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	69,066	98,752	158,139	59,388
行政サービス活動支出	718,715	866,536	1,454,080	587,545
行政サービス活動収支差額	△649,649	△767,784	△1,295,941	△528,157
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	68,659	-	3,988	3,988
投資活動収支差額	△68,659	-	△3,988	△3,988
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	314,671	350,567	350,503	△64
財務活動収支差額	△314,671	△350,567	△350,503	64
収支差額 合計	△1,032,979	△1,118,351	△1,650,432	△532,081
一般財源充当額	1,032,979	1,118,351	1,650,432	532,081
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 経常収入／ 国庫支出金 （経常費用 充当）	デジタル基盤改革支援補助金による49,368千円 増ほか
【PL】 物件費	役務費32,378千円増、委託料473,467千円増 （うち新共通基盤システム構築費用455,008千 円増）、使用料及び賃借料88,541千円増ほか

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
システム（※）	コスト 232,068 円	267,405 円	395,081 円
稼働1時間	実績 4,556 時間	4,555 時間	4,558 時間
	コスト 円	円	円
	実績		
分析 内容	物件費が増加したため、単位当たりコストとして127,676 円の増額となった。 （令和4年度評価より、計画的なシステム停止時間は稼 働停止時間に含めていない） （※）行政事務系及び住民情報系システムを指す。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	153,869	8,154	17.45
会計年度任用等	10,121		
特別職非常勤	-		
合計	163,990		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		46.7	53.8	61.0	7.2
施設維持補修費比率		24.5	153.5	123.5	△ 30.0
経常費用対公共資産比率		16128.1	18579.1	27468.1	8889.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.7	91.9	91.3	△ 0.6